

瀬戸内市国土強靱化地域計画 アクションプラン

令和8年4月

あらゆる自然災害に対し直接死を最大限防ぐ

大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	R6末実績		目標		
①	住宅施策推進事業	継続	住宅耐震化率	82.6%	R6	95%	R12	建築住宅課
②	大規模盛土造成地の計画的な調査実施	新規	—					建築住宅課
③	橋梁の耐震化推進	新規	—					建設課
④	庁舎再編事業 (長船支所)	—	整備件数	1件	完了		完了	各施設管理者 契約管財課 建築住宅課
	庁舎再編事業 (長船町公民館・図書館)	—	整備件数	1件	完了		完了	各施設管理者 契約管財課 建築住宅課
	庁舎再編事業 (長船分駐所)	—	整備件数	1件	完了		完了	各施設管理者 契約管財課 建築住宅課
⑤	学校施設整備事業	継続	学校トイレの洋式化率	89%	R6	90%	R12	総務学務課
⑥	市営住宅管理運営事業 市営住宅建設事業 社会資本整備総合交付金事業	継続	新耐震基準（S 56以降）を満たした市営住宅の戸数	51%	R6	66%	R12	建築住宅課
⑦	保育園施設整備事業	継続	実施園数	4園	R6	6園	R12	福祉課 こども家庭課
	既存の高齢者施設等のスプリンクラー設備等整備事業	継続	実施件数	0件	R6	年度当初、補助金について周知し、事業所から補助金の要望があれば対応している		いきいき長寿課
⑧	児童遊園地管理運営事業	継続	交付件数	14件	R6	10件	R12	こども家庭課 建設課
⑨	常備消防推進事業	継続	教育・研修実施回数	17回	R6	20回	R12	消防本部警防課
	消防施設整備事業	継続	救急車・消防車等整備台数	6台	R6	7台	R12	消防本部警防課
	消防相互応援協定事業	継続	実施数	7回	R6	5回	R12	消防本部警防課
⑩	空家対策事業	継続	瀬戸内市空家等除却支援事業補助金交付件数	9件/年	R6	5件/年	R12	危機管理課

地震に伴う市街地等の不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	R6末実績		目標		
①	消防水利管理事業	継続	消火栓・防火水槽設置	5	R6	5	R12	消防本部警防課
	危険物製造所等立入検査・改善措置指導事務	継続	不特定多数が出入りする大規模商業施設等	6件	R6	12件	R12	消防本部予防課
②	常備消防推進事業【再掲】	継続	教育・研修実施回数	17回	R6	20回	R12	消防本部警防課
	消防施設整備事業【再掲】	継続	救急車・消防車等整備台数	6台	R6	7台	R12	消防本部警防課
	消防相互応援協定事業【再掲】	継続	実施数	7回	R6	5回	R12	消防本部警防課
③	消防団活動支援事業	継続	消防団に女性団員が占める割合	1.50%	R6	3.7%	R12	消防本部総務課
	非常備消防施設管理事業	継続	消防団機庫整備	整備継続	R6	整備継続	R12	消防本部総務課
	非常備消防車両管理事業	継続	消防団車両更新	6台	R6	8台	R12	消防本部総務課
④	自主防災組織支援事業	継続	研修回数	3回	R6	5回	R12	消防本部予防課 危機管理課
	地域防災対策事業	継続	自主防災組織結成率	81.5%	R6	90%	R12	消防本部予防課 危機管理課
⑤	社会資本整備総合交付金事業（住環境整備事業）	継続	整備完了路線	14路線	R6	23路線	R12	建設課
⑥	地区防災計画の作成促進	新規	—					危機管理課

広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	R6末実績	目標			
①	港湾建設事業	継続	県事業				建設課	
②	地域防災対策事業	提案	南海トラフ地震臨時情報に対応した防災体制の整備	整備済み	R6	更新	R12	危機管理課
③	地域防災対策事業	継続	瀬戸内市総合防災訓練（地震・津波・水害想定）実施回数	1回/年	R6	1回/年	R12	危機管理課
④	保育園運営事業	継続	指導監査受審回数	市が指定している介護事業所について、6年に1度運営指導を行っており、避難訓練、計画の策定状況について確認している			福祉課 こども家庭課 いきいき長寿課 市民病院	
⑤	地域防災対策事業	継続	防災出前講座実施回数	30回/年	R6	15回/年	R12	危機管理課
⑥	学校安全計画策定	継続	避難訓練実施回数	各校園 3回	R6	各校園 3回	R12	総務学務課
⑦	防災教育研修会	継続	研修実施回数	0回	R6	1回	R12	総務学務課
⑧	常備消防推進事業【再掲】	継続	教育・研修実施回数	17回	R6	20回	R12	消防本部警防課
	消防施設整備事業【再掲】	継続	救急車・消防車等整備台数	6台	R6	7台	R12	消防本部警防課
	消防相互応援協定事業【再掲】	継続	実施数	7回	R6	5回	R12	消防本部警防課
⑨	地域防災対策事業【再掲】	新規	防災出前講座実施回数	30回/年	R6	15回/年	R12	危機管理課

突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	R6末実績		目標		
①	河川改修事業	継続	河川改修延長（単年）	105m	R6	50m	R12	建設課
②	港湾建設事業【再掲】	継続	県事業				建設課	
③	県営土地改良事業	継続	県事業				建設課	
	土地改良施設維持管理適正化事業	継続	堰改修	0箇所	R6	1箇所	R12	建設課
④	河川改修事業	継続	総合治水計画策定率	0%	R6	100%	R12	建設課
	瀬戸内市特定環境保全公共下水道事業	継続	排水区域面積	0ha	R6	20ha	R12	下水道課
⑤	社会資本整備総合交付金事業（住環境整備事業）【再掲】	継続	整備完了路線	14路線	R6	23路線	R12	建設課
⑥	地域防災対策事業【再掲】	継続	瀬戸内市総合防災訓練（地震・津波・水害想定）実施回数	1回/年	R6	1回/年	R12	危機管理課
⑦	タイムライン（防災行動計画）の考え方を取り入れた防災業務の推進	継続	—					危機管理課
⑧	橋梁の倒壊・流失防止対策の推進	新規	—					建設課
⑨	居住や都市機能の誘導促進に向けた立地適正化計画の策定	新規	計画策定率	0.0%	R6	100%	R12	建築住宅課
⑩	公立学校施設の浸水対策促進	新規	—					建築住宅課

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課
			項目	R6末実績		目標	
①	総合的な土砂災害防止対策の推進	継続	—				建設課
②	地域防災対策事業	継続	避難確保計画策定率	100%	R5	100%	R12 危機管理課 福祉課 こども家庭課 総務学務課 いきいき長寿課
③	地域防災対策事業	継続	防災出前講座実施回数	30回/年	R6	15回/年	R12 危機管理課
④	地域防災対策事業	継続	認定自主防災会数	77団体	R6	100団体	R12 危機管理課
⑤	地域防災対策事業【再掲】	継続	瀬戸内市総合防災訓練（地震・津波・水害想定）実施回数	1回/年	R6	1回/年	R12 危機管理課
⑥	常備消防推進事業【再掲】	継続	教育・研修実施回数	17回	R6	20回	R12 消防本部警防課
	消防施設整備事業【再掲】	継続	救急車・消防車等整備台数	6台	R6	7台	R12 消防本部警防課
	消防相互応援協定事業【再掲】	継続	実施数	7回	R6	5回	R12 消防本部警防課
⑦	社会資本整備総合交付金事業（住環境整備事業）【再掲】	継続	整備完了路線	14路線	R6	23路線	R12 建設課

救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ

2-1

被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	R6末実績		目標		
①	地域防災対策事業	継続	備蓄確保率	整備継続	R6	整備継続	R12	危機管理課 健康づくり推進課
②	地域防災対策事業	継続	非常持出品を準備している家庭の割合	34.3%	R6	70%	R12	危機管理課
③	地域防災対策事業	継続	支援物資物流体制の整備	整備済み	R6	整備済み	R12	危機管理課
④	地域防災対策事業【再掲】	継続	瀬戸内市総合防災訓練（地震・津波・水害想定）実施回数	1回/年	R6	1回/年	R12	危機管理課
⑤	地域防災対策事業	継続	岡山県を通じて協定を締結				危機管理課	
⑥	地域防災対策事業	継続	岡山県LPガス協会西大寺支部との連携を強化していく。				危機管理課	
⑦	観光施設管理運営事業（黒井山道の駅管理運営事業）	継続	防災機能の強化	0%	R6	100%	R12	文化観光課
	観光施設管理運営事業（一本松道の駅管理運営事業）	提案	防災機能の強化	0%	R6	100%	R12	文化観光課
⑧	緊急輸送道路や輸送・物流拠点へのアクセス道路の整備等、道路交通機能の強化	新規	—					建設課
⑨	道路の防災対策、無電柱化等の推進	新規	—					建設課
⑩	道路維持管理事業	提案	啓開ルートの検討	0%	R6	100%	R12	建設課
⑪	農道水路等改良舗装事業	継続	要望件数の実施率（単年）	50%	R6	60%	R12	建設課
⑫	道路新設改良事業 社会資本整備総合交付金事業	継続	のり面予防保全	0箇所	R6	2箇所	R12	建設課
⑬	橋梁の倒壊・流失防止対策の推進【再掲】	新規	—					建設課

⑭	上水道整備事業 石綿管布設替事業 連絡管布設事業	完了	石綿管更新	完了				上水道施設課 上水道業務課
			連絡管整備					
	上水道整備事業	継続	管路の耐震化率	19.9%	R6	21.6%	R12	
	上水道整備事業 連絡管布設事業	完了	浄水施設の耐震化率	完了				上水道施設課 上水道業務課
			基幹配水施設の耐震化率					
	上水道施設統合整備事業	完了	浄水施設の耐震化率	完了				上水道施設課
	北島系基幹配水管更新事業（老朽管更新事業）	継続	基幹管路の耐震化率	37.5%	R6	39.2%	R12	上水道施設課
水道管路耐震化事業（老朽管更新事業）	継続	管路の耐震化率	19.9%	R6	21.6%	R12	上水道施設課	
老朽管更新事業	継続			R6		R12	上水道施設課	

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）					担当課
			項目	R6末実績		目標		
①	道路新設改良事業	継続	要望件数の実施率（単年）	50%	R6	60%	R12	建設課
	農道水路等改良舗装事業	継続	要望件数の実施率（単年）	50%	R6	60%	R12	建設課
②	道路維持管理事業 社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）	継続	判定区分Ⅲの解消	42橋	R6	39橋	R12	建設課
	道路新設改良事業 社会資本整備総合交付金事業	継続	新設道路の開通（市道開田線）	0路線	R6	1路線	R12	建設課
③	小規模林道整備事業	継続	舗装工事（単年）	60m	R6	60m	R12	建設課
	治山林道等維持管理事業	継続	橋梁点検	4橋	R6	4橋	R12	建設課
④	道路維持管理事業【再掲】	提案	啓開ルートの検討	0%	R6	100%	R12	建設課
⑤	地域防災対策事業【再掲】	継続	瀬戸内市総合防災訓練（地震・津波・水害想定）実施回数	1回/年	R6	1回/年	R12	危機管理課
⑥	地域防災対策事業	継続	協定締結による特設公衆電話設置済み避難所数	12箇所	-	12箇所	R2	危機管理課
⑦	橋梁の耐震化推進【再掲】	新規	—					建設課
⑧	地域防災対策事業	新規	孤立可能性のある集落等での備蓄促進	0箇所	R6	5箇所	R12	危機管理課
⑨	島しょ部の海上交通手段の確保及び係留施設等の適切な維持管理	新規	—					建設課
⑩	農道水路等改良舗装事業【再掲】	継続	—					建設課
⑪	離島等の条件不利地域における対策の強化	新規	—					危機管理課 建設課 上水道施設課

2-3

自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課
			項目	R6末実績		目標	
①	消防施設整備事業（新長船分駐所新築事業）	完了	長船分駐所整備率	100%	R6	完了	消防本部総務課
	消防施設整備事業（新牛窓分駐所新築移転事業）	新規	牛窓分駐所整備率			100% R12	消防本部総務課
②	常備消防推進事業【再掲】	継続	教育・研修実施回数	17回	R6	20回 R12	消防本部警防課
	消防施設整備事業【再掲】	継続	救急車・消防車等整備台数	6台	R6	7台 R12	消防本部警防課
	消防相互応援協定事業【再掲】	継続	実施数	7回	R6	5回 R12	消防本部警防課
③	（仮）受援計画策定事業	提案	瀬戸内市受援計画の策定	策定済み	R6	策定済み R12	危機管理課
④	常備・非常備消防推進事業、救急救命士養成事業	継続	教育・研修	43回	R6	50回 R12	消防本部警防課
⑤	消防団活動支援事業【再掲】	継続	消防団に女性団員が占める割合	1.50%	R6	3.7% R12	消防本部総務課
	非常備消防施設管理事業【再掲】	継続	消防団機庫整備	整備継続	R6	整備継続 R12	消防本部総務課
	非常備消防車両管理事業【再掲】	継続	消防団車両更新	6台	R6	8台 R12	消防本部総務課
⑥	地域防災対策事業【再掲】	継続	認定自主防災会数	77団体	R6	100団体 R12	危機管理課
⑦	地域防災対策事業	提案	地区防災計画策定件数	0件	-	50件 R12	危機管理課

2-4

医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課
			項目	R6末実績		目標	
①	BCP策定事業	継続	瀬戸内市民病院BCP	0%	R6	100% R12	市民病院
②	地域防災対策事業	継続	搬送訓練実施回数	1回/年	R6	1回/年 R12	消防本部警防課
③	地域防災対策事業【再掲】	継続	瀬戸内市総合防災訓練（地震・津波・水害想定）実施回数	1回/年	R6	1回/年 R12	危機管理課
④	道路維持管理事業【再掲】	提案	啓開ルートの検討	0%	R6	100% R12	建設課
⑤	橋梁の耐震化推進【再掲】	新規	—				建設課
⑥	救急医療活動等に必要非常用電源確保の促進	新規	—				市民病院

2-5

想定を超える大量の帰宅困難者の発生による混乱

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	R6末実績		目標		
①	観光施設管理運営事業（黒井山道の駅管理運営事業）【再掲】	継続	防災機能の強化	0%	R6	100%	R12	文化観光課
	観光施設管理運営事業（一本松道の駅管理運営事業）【再掲】	提案	防災機能の強化	0%	R6	100%	R12	文化観光課
②	事業所に対する従業員の一斉帰宅抑制等の周知・協力要請	継続	—					危機管理課
③	スクールカウンセラー配置事業（県事業）	継続	相談件数	1007件	R6	1,200件	R12	総務学務課 危機管理課
④	生活交通路線維持対策事業 公共交通再編事業	継続	市営バスの車両台数を維持する	11台	R6	7台	R12	企画振興課
⑤	民間事業者と連携した「徒歩帰宅支援ステーション」の整備等の推進	新規	—					危機管理課

2-6

大規模な自然災害と感染症との同時発生

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	R6末実績		目標		
①	予防接種事業	継続	MR受診率	I期96.9% II期93.0%	R6	95%	R12	健康づくり推進課 市民病院
②	感染症対策推進事業	提案	実施回数	1回	R6	1回	R12	健康づくり推進課 市民病院
			避難所運営訓練実施回数	2回/年	R6	1回/年	R12	危機管理課
③	下水道総合地震対策事業	完了	特に重要な幹線の調査診断延長	14.7km	R6	13.4km	完了	下水道課
	耐水化事業（仮）	継続	耐水化率（下水処理場）	77.7%	R6	完了	R12	下水道課

劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	R6末実績		目標		
①	感染症対策推進事業	提案	避難所運営訓練実施回数	2回/年	R6	1回/年	R12	健康づくり推進課 危機管理課
②	総合地震対策事業	継続	下水道マンホールトイレ設置基数	21基	R6	30基	R12	下水道課
③	指定緊急避難場所等の指定と住民への周知、適時、適切な避難所等開設の促進	継続	—					危機管理課
④	感染症対策等を踏まえた福祉避難所の指定拡大による受入体制整備の促進	継続	—					危機管理課 いきいき長寿課 こども家庭課
⑤	予防接種事業【再掲】	継続	MR受診率	I期96.9% II期93.0%	R6	95%	R12	健康づくり推進課 市民病院
⑥	避難所設備の改善促進	新規	体育館空調機器整備					危機管理課 総務学務課 社会教育課
	避難所設備の改善促進	新規	簡易トイレ（ポータブルトイレ）の整備台数	34基 37.4%	R6	91基 100%	R12	危機管理課
⑦	社会福祉施設のBCPの継続的な見直し	新規	—					福祉課 いきいき長寿課 こども家庭課 危機管理課

必要不可欠な行政機能は確保する

3-1

市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	R6末実績		目標		
①	庁舎管理運営事業	継続	実施件数	0件	R6	1件	R12	各施設管理者 契約管財課 建築住宅課
②	地域防災対策事業	提案	(仮) 災害対策本部の見直し	対応実施	-	対応実施	R12	危機管理課
③	地域防災対策事業	提案	瀬戸内市業務継続計画の見直し	100%	R6	100%	R12	危機管理課
④	地域防災対策事業	提案	(仮) 広域避難検討事業	未検討	-	検討済み	R12	危機管理課 総務課
⑤	(仮) 受援計画策定事業	提案	瀬戸内市受援計画の策定	策定済み	R6	100%	更新	危機管理課
⑥	職員管理事務事業	提案	訓練実施回数	1回	R6	2回	R12	総務課 危機管理課 税務課
	被災者支援事業（初期）	提案	関係部署職員の住家被害認定調査研修受講	研修会への参加を継続して行う			R12	総務課 危機管理課
			訓練実施回数	0回	R6	2回	R12	税務課
⑦	地域防災対策事業【再掲】	提案	地区防災計画策定件数	0件	-	50件	R12	危機管理課
⑧	地域防災対策事業	継続	せとうち防災リーダー登録者数	499人	R6	600人	R12	危機管理課
⑨	防災行政無線管理事業	完了	防災情報伝達システムの整備	整備済み	R6		完了	危機管理課
⑩	市税賦課事業 市税徴収事業 地籍関係管理事業	継続	訓練実施回数	0回	R6	2回	R12	税務課
	財政管理運営事業	継続	クラウド化率	100%	R6	100%	R12	財政課
	情報管理運営事業	継続	訓練実施回数	1回	R6	2回	R12	DX戦略室
	戸籍住民基本台帳事業	継続	クラウド化率	80%	R6	100%	R12	市民課

⑪	消防通信指令施設整備事業	継続	整備率	27%	R6	100%	R12	消防本部通信指令室
⑫	市有施設の個別施設計画に沿った老朽化対策、耐震化の推進	新規	—					各施設管理所管課
⑬	学校施設の安全確保や機能維持の推進	新規	—					総務学務課
⑭	防災関係システムの継続的な非常用電源の安定的な運用	新規	—					危機管理課 各施設管理所管課

必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

4-1

防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	R6末実績	目標			
①	庁舎管理運営事業	継続	機器点検	1回	R6	1回	R12	各施設管理者 契約管財課 危機管理課
			作動点検	12回		12回	R12	
②	防災行政無線管理事業【再掲】	完了	防災情報伝達システムの整備	整備済み	R6		完了	危機管理課
③	地域防災対策事業	提案	通信事業者との連携強化 (リエゾン派遣体制の構築、総合防災訓練への参加等)				危機管理課	

4-2

テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	R6末実績	目標			
①	情報管理運営事業	継続	施設の維持	維持	R6	継続	R12	DX戦略室
②	地域防災対策事業	完了	整備方針の策定	策定済み	R6	策定済み	R12	危機管理課、DX戦略室 各施設管理者
③	広聴広報事務事業	完了	効率化・多様化	整備済み	R6		完了	危機管理課 秘書広報課

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）					担当課
			項目	R6末実績	目標			
①	防災無線管理事業	完了	Jアラートと情報伝達システムの自動連携	新防災情報システムで整備済み	—	Jアラート機器更新	R7	危機管理課
②	広聴広報事務事業【再掲】	完了	効率化・多様化	整備済み		整備済み	R3	危機管理課 秘書広報課
③	地域防災対策事業	継続	防災出前講座実施回数	30回		15回/年	R12	危機管理課
④	地域防災対策事業 水害対策事業	継続	家庭教育学級で、防災に関する講座を幼稚園でした実施回数	1回		各園1回/年	R12	危機管理課 こども家庭課 総務学務課 社会教育課
			避難訓練実施回数	各園 10回以上		各園2回	R12	
			避難訓練実施園数	4園		4園	R12	
⑤	避難行動要支援者個別避難計画作成事業	提案	計画作成率	84.0%		100%	R12	福祉課 いきいき長寿課 危機管理課
⑥	地域防災対策事業【再掲】	提案	最寄りの避難場所を知っている市民の割合	78.0%		100%	R12	危機管理課
⑦	保育園運営事業【再掲】	継続	指導監査受審回数	市が指定している介護事業所について、6年に1度運営指導を行っており、避難訓練、計画の策定状況について確認している				福祉課 こども家庭課 いきいき長寿課 市民病院
⑧	視聴覚に障害のある人への円滑な情報伝達対策等の促進	継続	—					福祉課
⑨	地域防災対策事業【再掲】	提案	地区防災計画策定件数	0件	—	50件	R12	危機管理課
⑩	外国人被災者への支援事業	継続	事業実施件数	3件		5件	R12	ダイバーシティ推進室
⑪	観光施設管理運営事業	継続	事業実施件数	0件		10件	R12	文化観光課
⑫	防災行政無線管理事業【再掲】	完了	整備率	100%		100%	R3	危機管理課
⑬	医療情報の確保	継続	—					市民病院、消防本部
⑭	感染症対策等を踏まえた福祉避難所の指定拡大による受入体制整備の促進【再掲】	継続	—					危機管理課 いきいき長寿課 こども家庭課
⑮	水害リスク情報空白域の解消	新規	—					危機管理課

経済活動を機能不全に陥らせない

5-1

サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）					担当課
			項目	R6末実績		目標		
①	企業団地推進事業	継続	企業数	4企業	R6	4企業	R12	産業振興課
	商工業振興推進事業	継続	補助件数	2件	R6	8件	R12	
		継続	利子補給件数	111件	R6	130件	R12	
②	被災企業等への県融資制度の周知	継続	—					産業振興課
③	地域経済力の底上げを図るための企業誘致や投資、企業の育成	継続	—					産業振興課
④	道路維持管理事業【再掲】 社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）【再掲】	継続	判定区分Ⅲの解消	42橋	R6	39橋	R12	建設課
	道路新設改良事業 社会資本整備総合交付金事業【再掲】	継続	新設道路の開通（市道開田線）	0路線	R6	1路線	R12	建設課

5-2

電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）					担当課
			項目	R6末実績		目標		
①	環境政策推進事業	継続	行政活動に伴う二酸化炭素の排出量	10,382t-CO2	R6	9,984t-CO2	R12	生活環境課
②	道路維持管理事業【再掲】	提案	啓開ルートの検討	0%	R6	100%	R12	建設課
③	影響範囲を最小限に抑えるための通信迂回ルートの確保	新規	—					DX戦略室
④	防災行政無線管理事業【再掲】	完了	防災情報伝達システムの整備	整備済み	R6	完了		危機管理課

5-3

交通ネットワークの長期間にわたる機能停止による物流・人流への甚大な影響

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）					担当課
			項目	R6末実績		目標		
①	港湾建設事業【再掲】	継続	県事業					建設課
②	橋梁の耐震化推進【再掲】	新規	—					建設課
③	緊急輸送道路や輸送・物流拠点へのアクセス道路の整備等、道路交通機能の強化【再掲】	新規	—					建設課
④	道路維持管理事業 社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）【再掲】	継続	判定区分Ⅲの解消	42橋	R6	39橋	R12	建設課
	道路新設改良事業 社会資本整備総合交付金事業【再掲】	継続	新設道路の開通（市道開田線）	0路線	R6	1路線	R12	建設課
⑤	緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化促進	新規	—					建設課
⑥	道路新設改良事業 社会資本整備総合交付金事業	継続	のり面予防保全	0箇所	R6	2箇所	R12	建設課
⑦	生活交通路線維持対策事業 公共交通再編事業【再掲】	継続	市営バスの車両台数を維持する	11台	R6	7台	R12	企画振興課
⑧	道路の防災対策、無電柱化等の推進【再掲】	継続	—					建設課
⑨	橋梁の倒壊・流失防止対策の推進【再掲】	新規	—					建設課
⑩	農道水路等改良舗装事業【再掲】	継続	要望件数の実施率（単年）	50%	R6	60%	R12	建設課
⑪	離島等の条件不利地域における対策の強化【再掲】	新規	—					危機管理課 建設課 上水道施設課

5-4

食料等の安定供給の停滞に伴う、市民生活・社会経済活動への甚大な影響

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）					担当課
			項目	R6末実績		目標		
①	橋梁の耐震化推進【再掲】	新規	—					建設課
②	道路維持管理事業 社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）【再掲】	継続	判定区分Ⅲの解消	整備済み	R6	39橋	R12	建設課
	道路新設改良事業 社会資本整備総合交付金事業【再掲】	継続	新設道路の開通（市道開田線）	42橋	R6	1路線	R12	建設課
③	地域防災対策事業【再掲】	継続	支援物資物流体制の整備	0路線	R6	整備済み	R12	危機管理課
④	農道水路等改良舗装事業【再掲】	継続	要望件数の実施率（単年）	50%	R6	60%	R12	建設課
⑤	農地関係推進事業	継続	要望件数の実施率（単年）	50%	R6	60%	R12	建設課
	小規模土地改良事業	継続	新設水路等の整備（単年）	1箇所	R6	2箇所	R12	建設課
	土地改良施設維持管理適正化事業	継続	堰改修	0箇所	R6	1箇所	R12	建設課

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課
			項目	R6末実績		目標	
①	県営ため池等整備事業 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	継続	県事業				建設課
②	農道水路等改良舗装事業 農道水路等長寿命化・防災減災事業	継続	ハザードマップ作成ため池（単年）	4池	R1	18池 R12	建設課

情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

6-1

石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	R6末実績		目標		
①	地域防災対策事業【再掲】	継続	岡山県を通じて協定を締結				危機管理課	
②	地域防災対策事業【再掲】	継続	岡山県LPガス協会西大寺支部との連携を強化していく。				危機管理課	
③	環境政策推進事業【再掲】	継続	行政活動に伴う二酸化炭素の排出量	10,382t-CO2	H26	9,984t-CO2	R3	生活環境課
④	道路維持管理事業【再掲】	提案	啓開ルートの検討	0%	R6	100%	R12	建設課
⑤	防災関係システムの継続的な非常用電源の安定的な運用	新規	—				危機管理課 各施設管理所管課	

6-2

上水道等の長期間にわたる機能停止

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	R6末実績		目標		
①	上水道整備事業 石綿管布設替事業 連絡管布設事業【再掲】	完了	石綿管更新 連絡管整備	完了			上水道施設課 上水道業務課	
	上水道整備事業【再掲】	継続	管路の耐震化率	19.9%	R6	16.4%	完了	上水道施設課 上水道業務課
	上水道整備事業 連絡管布設事業【再掲】	完了	浄水施設の耐震化率 基幹配水施設の耐震化率	完了				
	上水道施設統合整備事業【再掲】	完了	浄水施設の耐震化率	完了			上水道施設課	
	北島系基幹配水管更新事業（老朽管更新事業）【再掲】	継続	基幹管路の耐震化率	37.5%	R6	37.0%	R9	上水道施設課
	水道管路耐震化事業（老朽管更新事業）【再掲】	継続	管路の耐震化率	19.9%	R6	18.0%	R9	上水道施設課
	老朽管更新事業【再掲】	継続						上水道施設課
②	応急給水設備整備事業	継続	応急給水応急復旧対策の強化	100%	R6	100%	完了	上水道業務課 上水道施設課
③	離島等の条件不利地域における対策の強化【再掲】	新規	—				危機管理課 建設課 上水道施設課	

6-3

汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）					担当課
			項目	R6末実績		目標		
①	下水道総合地震対策事業【再掲】	完了	特に重要な幹線の調査診断延長	14.7km	R6	13.4km	完了	下水道課
	耐水化事業（仮）【再掲】	継続	耐水化率（下水処理場）	77.7%		100%	R12	下水道課
②	下水道ストックマネジメント事業	継続	管渠更生延長	4.0km	R6	19.3km	R12	下水道課
		継続	改築更新施設数	0箇所	R6	3箇所	R12	
③	下水道総合地震対策事業 農業集落排水事業 漁業集落排水事業	継続	定期的な見直し及び机上訓練の実施	1回	R6	1回	R12	下水道課
④	浄化槽整備事業	継続	合併処理浄化槽設置数	152基	R6	570基	R12	生活環境課
⑤	農業集落排水事業 漁業集落排水事業 下水道広域化推進総合事業	継続	長寿命化済施設数	2箇所	R6	4箇所	R12	下水道課
⑥	瀬戸内市特定環境保全公共下水道事業	継続	下水道普及率	44.8%	R6	47.8%	R12	下水道課
⑦	瀬戸内市特定環境保全公共下水道事業 農業集落排水事業 漁業集落排水事業【再掲】	継続	燃料供給先（協定済み）	1箇所	R6	2箇所	R12	下水道課

6-4

交通インフラの長期間にわたる機能停止

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）					担当課
			項目	R6末実績		目標		
①	道路新設改良事業 社会資本整備総合交付金事業【再掲】	継続	のり面予防保全	0箇所	R6	2箇所	R12	建設課
②	道路維持管理事業【再掲】	提案	啓開ルートの検討	0%	R6	100%	R12	建設課
③	道路維持管理事業 社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）【再掲】	継続	判定区分Ⅲの解消	42橋	R6	39橋	R12	建設課
	道路新設改良事業 社会資本整備総合交付金事業【再掲】	継続	新設道路の開通（市道開田線）	0路線	R6	1路線	R12	
④	農道水路等改良舗装事業【再掲】	継続	要望件数の実施率（単年）	50%	R6	60%	R12	建設課
⑤	小規模林道整備事業【再掲】	継続	舗装工事（単年）	60m	R6	60m	R12	建設課
	治山林道等維持管理事業【再掲】	継続	橋梁点検	4橋	R6	4橋	R12	
⑥	道路新設改良事業 社会資本整備総合交付金事業【再掲】	継続	のり面予防保全	0箇所	R6	2箇所	R12	建設課
⑦	港湾建設事業【再掲】	継続	県事業					建設課
⑧	生活交通路線維持対策事業 公共交通再編事業【再掲】	継続	市営バスの車両台数を維持する	11台	R6	7台	R12	企画振興課
⑨	漁港建設事業	継続	県事業					建設課
⑩	離島等の条件不利地域における対策の強化【再掲】	新規	—					危機管理課 建設課 上水道施設課

6-5

河川堤防、防潮堤、水門・樋門などの防災インフラの長期間にわたる機能不全

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	R6末実績		目標		
①	河川改修事業【再掲】	継続	河川改修延長（単年）	105m	R6	50m	R12	建設課
②	農道水路等改良舗装事業 農道水路等長寿命化・防災減災事業【再掲】	継続	ハザードマップ作成ため池（単年）	18池	R1	20池	R12	建設課
③	河川維持管理事業	継続	長寿命化計画策定の検討	未着手	R6	実施方針の確定	R12	建設課

事前に備えるべき目標

7

制御不能な複合災害、二次災害を発生させない

7-1

地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	R6末実績		目標		
①	常備消防推進事業【再掲】	継続	教育・研修実施回数	17回	R6	20回	R12	消防本部警防課
	消防施設整備事業【再掲】	継続	救急車・消防車等整備台数	6台	R6	7台	R12	消防本部警防課
	消防相互応援協定事業【再掲】	継続	実施数	7回	R6	5回	R12	消防本部警防課
②	危険物製造所等立入検査・改善措置指導事務	継続	改修指導率	100%	R6	100%	R12	消防本部予防課
	住宅用火災警報器等設置普及促進事務	継続	調査件数	57件	R6	300件	R12	消防本部予防課
③	消防水利管理事業【再掲】	継続	消火栓・防火水槽設置	5	R6	5	R12	消防本部警防課
	危険物製造所等立入検査・改善措置指導事務【再掲】	継続	不特定多数が出入りする大規模商業施設等	6件	R6	12件	R12	消防本部予防課
④	自主防災組織支援事業【再掲】	継続	研修回数	3回	R6	5回	R12	消防本部予防課 危機管理課
	地域防災対策事業【再掲】	継続	自主防災組織結成率	81.5%	R6	90%	R12	消防本部予防課 危機管理課
⑤	消防団活動支援事業【再掲】	継続	消防団に女性団員が占める割合	1.50%	R6	3.7%	R12	消防本部総務課
	非常備消防施設管理事業【再掲】	継続	消防団機庫整備	整備継続	R6	整備継続	R12	消防本部総務課
	非常備消防車両管理事業【再掲】	継続	消防団車両更新	6台	R6	8台	R12	消防本部総務課
⑥	地域防災対策事業【再掲】	提案	地区防災計画策定件数	0件	-	50件	R12	危機管理課

7-2		臨海部の広域複合災害の発生						
番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）					担当課
			項目	R6末実績		目標		
①	河川維持管理事業【再掲】	継続	長寿命化計画策定の検討	未着手	R6	実施方針の確定	R12	建設課
②	港湾維持管理事業	継続	県と調整					建設課
7-3		ため池、河川堤防、防潮堤、水門・樋門などの防災インフラ等の損壊・機能不全や土砂の流出による多数の死傷者の発生						
番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）					担当課
			項目	R6末実績		目標		
①	県営ため池等整備事業 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業【再掲】	継続	県事業					建設課
②	農道水路等改良舗装事業 農道水路等長寿命化・防災減災事業【再掲】	継続	ハザードマップ作成ため池（単年）	18池	R6	20池	R12	建設課
③	河川維持管理事業【再掲】	継続	長寿命化計画策定の検討	未着手	R6	実施方針の確定	R12	建設課
7-4		有害物質の大規模拡散・流出による市域の環境汚染						
番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）					担当課
			項目	R6末実績		目標		
①	危険物製造所等立入検査・改善指導事務	継続	立入検査率	100%	R6	100%	R12	消防本部 予防課 生活環境課
②	有害物質の大規模拡散等防止対策の促進	継続	—					生活環境課 消防本部
7-5		農地・森林等の被害による市域の荒廃						
番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）					担当課
			項目	R6末実績		目標		
①	農業用施設維持管理事業	継続	要望件数の実施率（単年）	50%	R6	60%	R12	建設課
	中山間地域等直接支払交付金事業	継続	実施地区数	3地区	R6	5地区	R12	産業振興課
	多面的機能支払交付事業	継続	実施地区数	12地区	R6	10地区	R12	産業振興課
②	農地関係推進事業【再掲】	継続	要望件数の実施率（単年）	50%	R6	60%	R12	建設課
	小規模土地改良事業【再掲】	継続	新設水路等の整備（単年）	1箇所	R6	2箇所	R12	建設課
	土地改良施設維持管理適正化事業【再掲】	継続	堰改修	0箇所	R6	1箇所	R12	建設課
③	新規就農支援の推進	継続	—					産業振興課
④	森林経営管理	継続	森林調査区画数	397区画	R6	397区画	R12	産業振興課
⑤	有害鳥獣等捕獲補助事業	継続	捕獲頭数	1,952頭	R6	1,750頭	R12	産業振興課
	外来生物防除事業	継続	ヌートリア捕獲従事者数	88人	R6	165人	R12	産業振興課

社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

8-1

大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	R6末実績		目標		
①	(仮) 災害廃棄物処理計画を策定事業	提案	災害廃棄物処理計画	実施済み	R1	改定	R11	生活環境課
②	クリーンセンターかもめ管理運営事業	継続	一般廃棄物最終処分場	未定				生活環境課

8-2

災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により復興できなくなる事態

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	R6末実績		目標		
①	地域防災対策事業	提案	災害支援NPOとの支援協定締結	締結済み	R6	締結済み	R12	危機管理課 建設課
②	地方創生事業	継続	邑久高校からのインターンシップ受け入れ人数	0人	R6	10人	R12	総務課
③	企業合同説明会	継続	参加企業数	3企業	R6	5企業	R12	建設課 産業振興課 総務課
④	県からの技術的支援	継続	—					建設課、産業振興課、 総務課
⑤	市民活動応援事業 協働推進事業	継続	地域コミュニティ活動に参加している市民の割合	46.9%	R6	59.2%	R12	福祉課 危機管理課 企画振興課
⑥	地域防災対策事業【再掲】	提案	(仮) 広域避難検討事業	未検討	—	検討済み	R12	危機管理課 総務課
⑦	【再掲4-3⑩】	継続						ダイバーシティ推進室

8-3

貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	R6末実績		目標		
①	岡山県文化財等救済ネットワークの強化	継続	—					文化観光課
②	文化財保護管理運営事業	継続	防災設備導入件数	5件	R6	22件	R12	文化観光課

8-4		広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態						
番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	R6末実績		目標		
①	港湾建設事業【再掲】	継続	県事業				建設課	
8-5		事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態						
番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	R6末実績		目標		
①	被災者支援事業 (初期の次の段階)	提案	確保件数	0件	R6	3件	R12	福祉課
②	地籍調査の実施	新規	—					税務課
8-6		風評被害等による市内経済への甚大な影響						
番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	R6末実績		目標		
①	風評被害の防止	新規	—					産業振興課 文化観光課

自助・共助の取組を推進し防災意識の高揚を図り地域の総合的な防災力を高める

9-1

市民の防災意識の低下や自主防災組織等の防災・減災に対する取組不足による、避難行動や災害対応の遅れや被害の拡大

番号	施策・事業名	事業区分	重要業績指標（KPI）				担当課	
			項目	R6末実績		目標		
①	消防団活動支援事業【再掲】	継続	消防団に女性団員が占める割合	1.50%	R6	3.7%	R12	消防本部総務課
	非常備消防施設管理事業【再掲】	継続	消防団機庫整備 整備継続			100%	R12	消防本部総務課
	非常備消防車両管理事業【再掲】	継続	消防団車両更新	6台	R6	8台	R12	消防本部総務課
②	保育園運営事業【再掲】	継続	指導監査受審回数	市が指定している介護事業所について、6年に1度運営指導を行っており、避難訓練、計画の策定状況について確認している			福祉課 こども家庭課 いきいき長寿課 市民病院	
③	地域防災対策事業【再掲】	継続	防災出前講座実施回数	30回/年	R6	15回/年	R12	危機管理課
④	学校安全計画策定【再掲】	継続	避難訓練実施回数	各校園 3回	R6	各校園 3回	R12	総務学務課
⑤	防災教育研修会【再掲】	継続	研修実施回数	0回	R6	1回	R12	総務学務課
⑥	地域防災対策事業	継続	防災出前講座実施回数	30回/年	R6	15回/年	R12	危機管理課
⑦	地域防災対策事業【再掲】	継続	認定自主防災会数	77団体	R6	100団体	R12	危機管理課
⑧	地域防災対策事業【再掲】	継続	非常持出品を準備している家庭の割合	34.3%	R6	56%	R12	危機管理課
⑨	地域防災対策事業【再掲】	提案	地区防災計画策定件数	0件	-	50件	R12	危機管理課
⑩	地域防災対策事業【再掲】	継続	自主防災組織結成率	81.5%	R6	80%	R12	危機管理課
⑪	地域防災対策事業 水害対策事業【再掲】	継続	家庭教育学級で、防災に関する講座を幼稚園でした実施率	25%	R6	100%	R12	危機管理課 こども家庭課 総務学務課 社会教育課
			避難訓練実施回数	各園10回以上	R6	各園2回	R12	
			避難訓練実施園数	4園	R6	4園	R12	